

証券コード 7942
2019年6月7日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
株式会社 J S P
代表取締役社長 酒 井 幸 男

第61回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第61回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）
（会場案内図は末尾をご参照ください）

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- 第61期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第61期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役10名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会招集ご通知添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であり、次の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載しております。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.co-jsp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会にご出席の株主様への粗品等のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

目 次

添付書類

第61期事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	4
(1) 事業の経過及び成果	4
(2) 設備投資の状況	6
(3) 資金調達の状況	7
(4) 財産及び損益の状況の推移	7
(5) 対処すべき課題	8
(6) 重要な親会社及び子会社の状況	9
(7) 主要な事業内容	11
(8) 主要な営業所及び工場等の状況	11
(9) 従業員の状況	13
(10) 主要な借入先	13
2. 会社の株式に関する事項	14
(1) 発行可能株式総数	14
(2) 発行済株式の総数	14
(3) 株主数	14
(4) 大株主	14
3. 会社役員に関する事項	15
(1) 取締役及び監査役の状況	15
(2) 責任限定契約の内容の概要	17
(3) 取締役及び監査役の報酬等の額	17
(4) 社外役員に関する事項	17
4. 会計監査人に関する事項	18
(1) 会計監査人の名称	18
(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18
(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針	18

5. 会社の体制及び方針	19
(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項	19
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	22
(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針	23
連結計算書類	
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
計算書類	
貸借対照表	27
損益計算書	28
株主資本等変動計算書	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	31
会計監査人の監査報告書 謄本	33
監査役会の監査報告書 謄本	35
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役10名選任の件	37
第2号議案 監査役2名選任の件	45

第 61 期 事 業 報 告(自 2018年 4月 1日)
(至 2019年 3月 31日)**1. 企業集団の現況に関する事項****(1) 事業の経過及び成果**

当期の世界経済は、米国では、貿易摩擦や金利上昇による経済減速の懸念はあったものの、減税効果などによる設備投資や個人消費の伸びにより底堅い成長を維持しました。メキシコでは、貿易摩擦の懸念が低減し、景気は堅調に推移しました。ブラジルでは、景気の回復が一時的に足踏み状態となったものの、工業生産の回復基調は維持されました。欧州では、雇用環境改善による個人消費回復は継続しておりますが、輸出拡大の頭打ちなどにより景気回復が鈍化しました。アジアでは、貿易摩擦の影響や一部地域での景気停滞もあり、経済成長は維持しているものの鈍化傾向がみられました。日本経済は、内需回復の兆しはあるものの、自然災害、原燃料・輸送コスト上昇、更には外需減速の影響を受け、景気は踊り場を迎えています。

国内発泡プラスチック業界におきましては、家電分野等の回復はありましたが、食品・水産分野などでの需要低迷や原燃料価格上昇の影響があり、分野によっては厳しい環境となりました。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力するとともに、長期ビジョン『VISION2027』に掲げた成長エンジンである自動車部品・建築住宅断熱材・フラットパネルディスプレイ関連保護材への重点的設備投資実施や新たな事業領域拡大を目指した体制強化に努めました。その結果、当社グループの経営成績は、国内売上高は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などにより増加しました。海外売上高は、韓国での販売減少や第4四半期連結会計期間における景気減速の影響を受けましたが、前期並みとなりました。一方、利益面では、国内事業は原燃料・輸送コスト上昇に対する製品価格改定の遅れ、一部分野の需要低迷の影響により、営業利益は減少しました。海外事業は、原料コストの上昇、アジアでの販売競争激化、将来に向けた投資の増加等の影響により営業利益は大きく減少しました。特別利益は、主に投資有価証券を売却したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、116,133百万円（前期比1.6%増）、営業利益は5,479百万円（同39.8%減）、経常利益は5,835百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,309百万円（同37.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、以下、前期比較については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や販売広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」の販売は減少しましたが、製品価格改定などにより売上は増加しました。フラットパネルディスプレイ基板や家電向け産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、高付加価値製品の需要拡大などにより売上は増加しました。発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築分野向けの高断熱製品及び割付断裁品を中心に販売が好調であったことにより売上は増加しました。

押出事業全体としては、付加価値の高い製品の販売増加及び製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格及び運送費の上昇に対する製品価格改定完了が遅れたことや、生活資材分野の販売減少により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は41,388百万円（前期比2.8%増）、営業利益は2,468百万円（同8.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・シートコア材等の自動車部品、各種部品の通い函、緩衝包装材、住宅設備向け保温緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材などに幅広く使用されております。「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、自動車の新規部品の採用拡大や種々の用途拡大により販売は増加しました。地域ごとの販売概況は、国内では、上期の風水害・地震等による自動車生産減少の影響がありましたが、下期からの新規シートコア材販売増などにより堅調に推移しました。北米では、自動車部品、平板緩衝材、通い函等の販売が堅調に推移しました。米国において、原料ポリプロピレン価格は、需給面の影響が大きく、他地域に比べ高い状況が継続しました。南米では、ブラジル国内の自動車生産の回復などにより販売は堅調に推移しました。欧州では、第4四半期連結会計期間において経済減速の影響があり、販売は前期並みとなりました。アジアでは、韓国の販売が大きく減少し、それ以外の地域では第4四半期連結会計期間における景気停滞の影響がありましたが、中国の上期販売が好調だったことから通期販売では堅調を維持しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、需要が減少した分野もありますが、家電分野や機能性製品の販売が堅調に推移し、原材料価格上昇に対する製品価格改定もあり売上は増加しました。ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、需要の減少により売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、北米・中国等の販売増の寄与がありましたが、韓国及び国内のスーパーブロー販売減の影響もあり、売上は若干の増加にとどまりました。利益面では、国内の上期における製品価格改定の遅れや海外事業の収益構造改善の遅れにより減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は68,449百万円（前期比0.3%増）、営業利益は3,782百万円（同47.1%減）となりました。

（その他）

一般包材は、国内では、自動車部品関連等、全般的に堅調であったことから、売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要獲得により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は6,295百万円（前期比9.0%増）、営業利益は156百万円（同13.0%増）となりました。

セグメント別売上高実績

区 分	第 60 期 (2017年 4 月 1 日から 2018年 3 月 31 日まで)		第 61 期 (2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月 31 日まで)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
押 出 事 業	百万円 40,245	% 35.2	百万円 41,388	% 35.6
ビ ー ズ 事 業	68,261	59.7	68,449	58.9
そ の 他	5,777	5.1	6,295	5.4
合 計	114,284	100.0	116,133	100.0

(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は11,377百万円であります。その主なものは生産設備の増強及び改善合理化などであります。

(3) 資金調達の状況

当期に実施しました投資等の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金をもって充たいたしました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

(イ) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 58 期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第 59 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第 60 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第 61 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	114,904	109,048	114,284	116,133
経 常 利 益 (百万円)	9,101	10,033	9,217	5,835
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	5,914	7,301	6,853	4,309
1 株当たり当期純利益 (円)	198.40	244.94	229.91	144.57
総 資 産 (百万円)	115,136	113,151	125,270	129,229
純 資 産 (百万円)	72,497	76,778	84,105	84,141

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(ロ) 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 58 期 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	第 59 期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	第 60 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第 61 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	57,354	56,319	58,845	60,230
経 常 利 益 (百万円)	4,401	5,350	4,821	3,393
当 期 純 利 益 (百万円)	3,714	4,546	4,326	2,988
1 株当たり当期純利益 (円)	124.60	152.50	145.12	100.27
総 資 産 (百万円)	78,882	76,393	82,631	87,328
純 資 産 (百万円)	44,287	47,456	50,135	51,633

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは昨年、10年スパンの長期的な方向性を示すVISION2027を策定いたしました。長期ビジョンでは、ありたい姿を「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」とし、進むべき事業領域を明確にし、海外市場に目を向けた地理的拡大、独自技術の強みを生かした新規需要の掘り起こしや周辺領域への事業拡大などを積極的に推進してまいります。

2019年度は、この長期VISION2027実現のための第1ステップである中期経営計画「Deeper & Higher 2020」の2年目となります。本計画では、「成長戦略の推進」「差異化戦略の推進」「経営基盤の強化」を基本方針とし、持続的成長と着実な企業価値向上を目指しています。

「成長戦略の推進」では、具体的な成長の道筋を描くため「4つの成長エンジン」を原動力として掲げています。「自動車部品」「建築住宅断熱材」「フラットパネルディスプレイ関連保護材」「新たな事業領域」を集中すべき事業領域としてとらえ、攻めと守りのバランスによる安定した持続的成長を目指します。

「差異化戦略の推進」では、単に製品の品質や性能の差異化を追求するのではなく、お客様が真に求める価値ある製品とサービスを追求することで、顧客満足度の向上を図り、選ばれたパートナーとして成長してまいりたいと考えています。

「経営基盤の強化」としては、社会から必要とされる企業を目指し、人材育成の強化、安全衛生及び環境保全の企業文化の醸成、コーポレート・ガバナンス強化に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

以上の方針達成のため、当社グループはPDCAサイクルを活用して、諸施策の実践状況に対する検証と対策を継続し、長期的なありたい姿実現に向けグループ全社員の英知を結集してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援をお願い申し上げます。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

(イ) 親会社との関係

当社の親会社は三菱瓦斯化学株式会社で、同社は当社の株式16,020千株（議決権比率53.78%）を保有しております。

なお、当社は同社から取締役1名と監査役1名を受け入れておりますが、当社と同社との間に事業活動上の重要な取引はありません。

(ロ) 親会社との間の取引に関する事項

① 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

当社は、親会社より原材料等の仕入及び資金貸借契約に基づく資金取引等を行っておりますが、当該取引をするに当たっては、必要性及び取引条件が第三者との通常の取引と著しく相違しないように留意し、公正かつ適正に決定しております。

② 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

当社は、当該取引を実施するに当たっては、社内規則に基づき、取締役会において取引条件が第三者との通常の取引と相違しないこと等を確認した上で取引実施の可否を決定しており、当社取締役会としては、当該取引が当社の利益を害することはないと判断しております。

③ 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見 該当事項はありません。

(ハ) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社JSPパッケージング	百万円 360	% 100.0	プラスチックトレイ及び関連製品の製造、販売
株式会社ケイピー	80	100.0 (10.0)	食品容器を主とするプラスチック加工品の製造、販売
株式会社ミラックス	50	100.0	産業資材製品の製造、販売
油化三昌建材株式会社	250	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
ジェイ・エス・ピー・モーディング株式会社	300	100.0	プラスチック加工品の製造、販売
北菱イーピーエス株式会社	50	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
本州油化株式会社	50	100.0	発泡ポリスチレン、発泡ポリプロピレン製品の製造、販売
NK化成株式会社	100	100.0	発泡ポリスチレン製品の製造、販売
セイホクパッケージ株式会社	41	100.0	包装用品の製造、販売

(注) 油化三昌建材株式会社は、2019年4月1日付で社名を「三昌フォームテック株式会社」に変更しております。

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
JSP International Group LTD. (米国)	千米ドル 38,850	100.0%	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	百万リアル 58	100.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売
JSP International S.A.R.L. (フランス)	千ユーロ 14,340	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Foam Products PTE. LTD. (シンガポール)	千Sドル 6,000	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,000	85.1	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 12,100	98.3	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 5,700	100.0	発泡ビーズの製造、販売
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD. (中国)	千米ドル 200	100.0	発泡ビーズ、成型品の輸入及び仕入販売
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD. (中国)	千米ドル 1,800	100.0 (49.0)	産業資材等の加工及び販売
KOSPA株式会社 (韓国)	百万ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの販売及び成型品の製造、販売
韓国特殊素材株式会社 (韓国)	百万ウォン 2,000	50.0	発泡ビーズの製造、販売
Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. (台湾)	千NTドル 160,000	90.0	発泡ビーズ、成型品の製造、販売

(注) 1. 出資比率欄の () 内は、間接保有割合を内数で表示しております。

2. JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD. (中国) については、2018年7月に4,500千米ドル、2018年11月に3,600千米ドルの増資を実施いたしました。

3. 特定完全子会社に該当する会社はありません。

(7) 主要な事業内容

区分	主要製品名
押出事業	スチレンペーパー（食品容器用シート）、ミラボード（広告用ディスプレイ材）、ミラマット（緩衝包装用シート）、キャブロン（気泡緩衝包装材）、ミラフォーム（建築用断熱材・畳用芯材）、ミラプランク（緩衝包装用・工業部材用成形発泡体）、アフリエース（MS・PS樹脂押出板）
ビーズ事業	ピーブロック・エルブロック（緩衝包装用・工業部材用成型発泡体）、スチロダイヤ（食品輸送用・水産物輸送用・建築土木用成型発泡体）、スーパーブロー、スーパーフォーム（発泡ブロー成型品）
その他	一般包装資材

(8) 主要な営業所及び工場等の状況

(イ) 当社の主要な事業所

本社	東京都千代田区
営業所	札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡
工場	北海道（北海道江別市）、鹿沼第一・第二・第三・ミラフォーム（栃木県鹿沼市）、鹿島（茨城県神栖市）、四日市第一・第二（三重県四日市市）、関西（兵庫県たつの市）、北九州（福岡県北九州市）、九州（熊本県熊本市）
研究所	鹿沼（栃木県鹿沼市）、四日市（三重県四日市市）

(ロ) 国内子会社の主要な事業所

名 称	本社所在地
株式会社JSPパッケージング	東京都中央区
株式会社ケイピー	栃木県鹿沼市
株式会社ミラックス	栃木県鹿沼市
油化三昌建材株式会社	東京都港区
ジェイ・エス・ピー・モールディング株式会社	栃木県鹿沼市
北菱イーピーエス株式会社	北海道石狩市
本州油化株式会社	群馬県前橋市
NK化成株式会社	茨城県下妻市
セイホクパッケージ株式会社	千葉県野田市

(ハ) 海外子会社の主要な事業所

名 称	本 社 所 在 地
JSP International Group LTD.	米国 (ペンシルヴァニア州)
JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.	ブラジル (サンパウロ州)
JSP International S.A.R.L.	フランス (ピカルディー)
JSP Foam Products PTE. LTD.	シンガポール
JSP Plastics (Wuxi) Co.,LTD.	中国 (江蘇省無錫市)
JSP Plastics (Dongguan) Co.,LTD.	中国 (広東省東莞市)
JSP Plastics (Wuhan) Co.,LTD.	中国 (湖北省武漢市)
JSP Plastics (Shanghai) Co.,LTD.	中国 (上海市)
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.	中国 (江蘇省昆山市)
KOSPA株式会社	韓国 (慶尚北道)
韓国特殊素材株式会社	韓国 (慶尚北道)
Taiwan JSP Chemical Co., LTD.	台湾 (新竹縣)

(9) 従業員の状況**(イ) 企業集団の従業員の状況**

区 分	従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
押 出 事 業	749名	21名増
ビ ー ズ 事 業	2,252名	183名増
そ の 他	121名	3名増
全 社 (共 通)	32名	4名増
合 計	3,154名	211名増

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当連結会計年度より、一部子会社の経営管理区分の変更を行っており、前期比較については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
775名	19名増

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者82名を除き、社外から当社への出向者3名を含む。）であります。

(10) 主要な借入先

借 入 先 名	借 入 金 期 末 残 高
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,899 ^{百万円}
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	4,265
株 式 会 社 新 生 銀 行	2,250
農 林 中 央 金 庫	2,155
信 金 中 央 金 庫	1,410

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 46,000,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 31,413,473株 | (自己株式1,604,195株を含む。) |
| (3) 株主数 | 23,165名 | |
| (4) 大株主 | | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 瓦 斯 化 学 株 式 会 社	16,020 千株	53.74 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,569	8.61
ジェーピーモルガンバンクルクセンブルグエスエイ380578	1,114	3.73
J S P 取 引 先 持 株 会	1,089	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	587	1.97
ジェーピーモルガンチェースバンク385166	439	1.47
J S P 従 業 員 持 株 会	288	0.96
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	242	0.81
住 友 林 業 株 式 会 社	170	0.57
ザバンクオブニューヨークメロン140042	161	0.54

- (注) 1. 当社は自己株式(1,604千株)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,569千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 587千株 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	塚 本 耕 三		
代表取締役社長	酒 井 幸 男		
取 締 役 副社長執行役員	白 井 宏	新事業開発本部管掌、経営企画部管掌	
取 締 役 専務執行役員	及 川 泰 男	第二事業本部長	JSP International Group LTD.取締役会長、KOSPA株式会社代表理事、韓国特殊素材株式会社代表理事
取 締 役 専務執行役員	若 林 功 一	第一事業本部長	
取 締 役 常務執行役員	鈴 木 高 徳	経理財務本部長、情報システム部管掌	
取 締 役 執行役員	小 川 誠	総務人事本部長兼人事部長	
取 締 役 執行役員	内 田 浩 介	経営企画部担当、内部監査部担当	
取 締 役	稲 荷 雅 人		三菱瓦斯化学株式会社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント
取 締 役	大 野 健 二		
取 締 役	別 府 義 史		
常 勤 監 査 役	斉 藤 吉 成		
常 勤 監 査 役	澤 田 芳 明		
監 査 役	長 岡 成 之		三菱瓦斯化学株式会社執行役員経営企画部長
監 査 役	田 辺 克 彦		田辺総合法律事務所代表パートナー、アズビル株式会社社外取締役

- (注) 1. 取締役大野健二、別府義史の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役澤田芳明、田辺克彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役大野健二、別府義史の両氏、監査役澤田芳明、田辺克彦の両氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 取締役稻荷雅人氏、監査役長岡成之氏の重要な兼職先である三菱瓦斯化学株式会社と当社との関係は「1. (6)重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。
4. 監査役齊藤吉成氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役田辺克彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
6. 当社は、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員は、次の11名であります。

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
上席執行役員	所 寿 男	新事業開発本部長兼事業戦略室長	
上席執行役員	山 田 真 司	第二事業本部海外事業部長兼海外部長	Taiwan JSP Chemical Co.,LTD. 董事長
上席執行役員	扇 晋 哉	第二事業本部EPS事業部長	
執行役員	矢 挽 忠 雄	研究開発本部長兼鹿沼研究所長	
執行役員	内 藤 真 人	新事業開発本部事業開発部長	
執行役員	黒 田 崇 之	第一事業本部建築土木資材事業部長	
執行役員	石 原 義 久	物流資材本部長、総合技術本部管掌	
執行役員	高 橋 真 吾	JSP International S.A.R.L. 社長	
執行役員	佐々木 一 敏	第二事業本部高機能材事業部長兼機能材部長、特販一部担当、特販二部担当	
執行役員	門 司 一 夫	第一事業本部産業資材事業部長兼産業資材部長	
執行役員	飯 島 浩 一	第一事業本部生活資材事業部長	

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である稲荷雅人氏、大野健二氏、別府義史氏及び監査役である澤田芳明氏、長岡成之氏、田辺克彦氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第425条第1項に定める額を限度額とする責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	14名	313,421千円	(うち社外2名	16,800千円)
監査役	5名	41,254千円	(うち社外2名	22,525千円)

(4) 社外役員に関する事項

(イ) 主な活動状況

2018年度の取締役会には、取締役である大野健二氏、別府義史氏が17回全てに出席し、監査役である澤田芳明氏、田辺克彦氏が17回全てに出席し、疑問点を明らかにするため、適宜質問をし意見を述べています。

2018年度の監査役会には、監査役である澤田芳明氏、田辺克彦氏が15回全てに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っています。

また、監査役は、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、営業所、グループ会社等の現場往査を行っています。

(ロ) 重要な兼職先と当社との関係

「(1) 取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人 トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当社が支払うべき報酬等の額	55,500千円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	64,123千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由
当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、当社が支払うべき報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務である、リスクマネジメントに関する助言・指導業務等についての対価を支払っております。
4. 海外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を総合的に勘案し、必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社における内部統制システムの整備に関しては、取締役会において下記のとおり決議しております。（最終改定 2015年4月30日）

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針を定める。尚、本基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努める。

1. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、当社及び当社子会社（以下、グループ会社といい、当社と併せて当社グループという）共通の「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」を定め、法令遵守及び社会倫理遵守を企業活動の前提とし、社会的要請への適応を徹底する。
 - (2) 当社は、リスクコンプライアンス委員会を設置し、当社グループにおけるコンプライアンスを横断的に統括することとし、同委員会を中心に当社グループの役職員への教育研修等を行う。
 - (3) 当社グループのコンプライアンスの状況については、監査役と内部監査部門が連携をとり監査を実施する。
 - (4) 法令上疑義のある行為については、当社グループの役職員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス相談窓口を設置し、内容の調査、再発防止策を検討実施する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。
 - (2) 取締役及び監査役は、文書管理規程により常時これらの文書等を閲覧できる。
 - (3) 法令又は証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、情報開示規程に基づき速やかに開示する。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループのリスクを横断的に管理する組織としてリスクコンプライアンス委員会がその任に当たるものとし、リスクの洗い出し及び分析を行う。
 - (2) 同委員会を中心としてリスク管理に関する諸規程を整備し、当社グループにおけるリスク管理体制を強化する。
 - (3) 災害等の不測の事態については、危機管理担当部門が緊急時の対応について定めた規程やマニュアルに基づき対応する。

4. 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社の取締役会は、月1回開催を原則とし、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する。また当社は、経営に関する重要事項に関して、代表取締役及び常務執行役員以上の執行役員をもって構成される経営会議を開催し、事前審議を行う。
 - (2) 当社は、業務執行システムとして執行役員制及び事業本部制を採用し、執行権限と業績責任を委譲することにより業務執行の効率化を図る。
 - (3) 当社は、業務執行に関する重要な個別経営課題は、原則月2回開催される執行役員会において決定する。
 - (4) 当社は、連結ベースでの経営計画等を策定し、その実現に向け、グループ会社に対する経営管理及び指導等を行う。
 - (5) グループ会社は、原則として組織上各事業本部に所属し、業務執行も所属する事業本部の直接統括下に置く。
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社内部監査部門は、定期的にグループ会社の業務監査を実施し、業務の適正を確保する。
 - (2) 当社は、当社の経営における自主性を確保するため、親会社との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結する。また、親会社との取引については、独立当事者間における取引条件と同等の水準を維持する等、適正性の確保に努める。
 - (3) 当社は、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社における事前承認又は当社への報告を義務付ける。
6. 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - (1) 監査役は、必要に応じて監査業務を補助すべき使用人の設置を求めることができる。
 - (2) 監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けない。また、当該使用人の異動、評価及び懲戒等については、監査役会と協議する。

7. 当社の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え当社グループに重大な影響を及ぼす事項、当社グループにおける内部監査の実施状況を監査役会に報告する。
 - (2) 監査役は、当社及び各グループ会社の取締役会その他重要な会議に出席し、当社グループにおける経営上の重要事項に関する情報収集に努める。
 - (3) コンプライアンス相談窓口に寄せられた当社グループの役職員からの通報状況及びその内容は、リスクコンプライアンス委員会より監査役会に報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法による。
 - (4) 監査役に報告をした者について、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。
8. その他当社の監査役の監査が実質的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役会は、各事業責任者等からの個別ヒアリングの機会を定期的に設ける。
 - (2) 監査役会は、代表取締役及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。
9. 財務報告に係る信頼性を確保するための体制
当社グループは、財務報告に係る信頼性を確保するための体制を整備し、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う。
10. 反社会的勢力排除に向けた体制
当社グループは、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づき内部統制システムの適切な運用に努めており、当事業年度における主な運用状況は以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する運用状況

コンプライアンス意識向上を図るため、倫理規範である「JSP企業行動指針」及び「JSP行動規範」をイントラネットに掲載し、当社グループ役職員が常時閲覧可能な状態にしています。また、人事部主催の階層別社員研修会において上記倫理規範の説明を行い、周知啓蒙活動を継続しています。

また、不正行為の未然防止を図るため、社内に加え社外の独立した機関に内部通報窓口を設置し、通報しやすい環境を整備し運用しています。内部通報の状況については取締役会に報告し、運用状況の監督を行っています。

2. リスク管理に関する運用状況

「リスクマネジメント規程」「リスクアセスメント要領」「危機管理規程」等のリスク管理に関する規程を整備し、規程に基づき、危機管理担当部署がリスクヒアリングを実施し、リスクの把握、評価、対応の検証を継続的に実施しています。これに加え、対策を優先すべきリスクを抽出し、リスクコンプライアンス委員会で対策の実施状況を定期的に検証することで、リスク低減の早期化に努めています。

3. 取締役の職務執行の効率性に関する運用状況

当社は、取締役会に付議すべき事項を、「取締役会規則」及び「取締役会付議事項細則」に定めていますが、取締役会のモニタリング機能強化を目的として、監督に関連する報告事項の拡充を行うこととしました。取締役をはじめとする経営陣は、取締役会で決定された経営の基本方針及び経営計画に即した事業遂行を行うとともに、その他の決裁事項については「執行役員会規程」や「職務権限規程」を定め、権限委譲による業務遂行の効率化を図っています。

4. グループ内部統制に関する運用状況

「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社の事前承認又は報告を義務付けています。内部監査部門は、グループ会社の業務監査を実施し、内部統制の実効性を検証しています。また、グループ会社の監査役を集め情報交換会を開催し、グループ会社の業務執行状況の報告、確認を行っています。

親会社との取引については、独立当事者間における取引と同等の水準を維持しているかについて検証を行い、取締役会において取引状況の報告と取引継続についての承認を受けています。

5. 監査役監査に関する運用状況

監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。更に、会計監査に関する事項に関しては、定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項については、監査結果について内部監査部門から都度報告を受け、意見交換することにより相互の連携強化に努めています。また、監査役の職務を補助する者として、内部統制担当を選任しています。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

当期の利益配当につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持等を勘案し、1株当たり50円、中間配当金（25円）を差引いた期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	66,830	I 流動負債	34,344
現金及び預金	14,842	支払手形及び買掛金	11,183
受取手形及び売掛金	30,630	電子記録債務	2,202
電子記録債権	4,218	短期借入金	7,497
有価証券	23	1年内返済予定の長期借入金	3,921
商品及び製品	7,611	リース債務	8
仕掛品	1,198	未払金	2,995
原材料及び貯蔵品	5,611	未払法人税等	544
未収入金	587	未払消費税等	99
その他	2,177	賞与引当金	1,449
貸倒引当金	△72	事業構造改善引当金	19
II 固定資産	62,399	設備関係電子記録債務	77
有形固定資産	56,284	設備関係未払金	1,862
建物及び構築物	19,785	その他	2,482
機械装置及び運搬具	16,810	II 固定負債	10,744
土地	14,639	長期借入金	7,969
リース資産	8	リース債務	6
建設仮勘定	3,720	繰延税金負債	881
その他	1,319	役員退職慰労引当金	13
無形固定資産	1,729	退職給付に係る負債	568
投資その他の資産	4,385	資産除去債務	176
投資有価証券	1,431	その他	1,128
長期貸付金	139	負債合計	45,088
退職給付に係る資産	1,174	(純資産の部)	
繰延税金資産	714	I 株主資本	81,553
その他	1,330	資本金	10,128
貸倒引当金	△404	資本剰余金	13,441
		利益剰余金	59,370
		自己株式	△1,386
		II その他の包括利益累計額	△1,313
		その他有価証券評価差額金	233
		為替換算調整勘定	△2,505
		退職給付に係る調整累計額	958
		III 非支配株主持分	3,901
		純資産合計	84,141
資産合計	129,229	負債・純資産合計	129,229

連結損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		116,133
II 売上原価		85,286
売上総利益		30,846
III 販売費及び一般管理費		25,366
営業利益		5,479
IV 営業外収益		
受取利息	209	
受取配当金	27	
受取賃貸料	75	
持分法による投資利益	5	
その他	379	695
V 営業外費用		
支払利息	148	
売上割引	31	
賃貸費用	39	
為替差損	95	
その他	23	340
経常利益		5,835
VI 特別利益		
固定資産売却益	29	
投資有価証券売却益	411	440
VII 特別損失		
固定資産売却損	6	
固定資産除却損	143	
投資有価証券評価損	78	228
税金等調整前当期純利益		6,047
法人税、住民税及び事業税	1,481	
法人税等調整額	391	1,872
当期純利益		4,174
VIII 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△134
親会社株主に帰属する当期純利益		4,309

連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	56,551	△1,385	78,700
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			4,309		4,309
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
連結子会社の増資による 持 分 の 増 減		35			35
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	35	2,819	△1	2,853
当 期 末 残 高	10,128	13,441	59,370	△1,386	81,553

(単位：百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	244	△483	1,062	824	4,581	84,105
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,490
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						4,309
自 己 株 式 の 取 得						△1
連結子会社の増資による 持 分 の 増 減						35
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△11	△2,022	△104	△2,138	△679	△2,817
当 期 変 動 額 合 計	△11	△2,022	△104	△2,138	△679	35
当 期 末 残 高	233	△2,505	958	△1,313	3,901	84,141

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	37,186	I 流動負債	27,305
現金及び預金	3,008	電子記録債務	1,787
受取手形	4,001	買掛金	7,770
電子記録債権	3,534	短期借入金	7,753
売掛金	16,362	1年内返済予定の長期借入金	3,730
商品及び製品	3,695	リース債務	1
仕掛品	363	未払金	2,543
原材料及び貯蔵品	1,720	未払費用	329
前払費用	295	未払法人税等	347
短期貸付金	2,331	預り金	62
未収入金	1,872	賞与引当金	884
その他の他金	1	設備関係電子記録債務	31
貸倒引当金	△1	設備関係未払金	1,637
II 固定資産	50,141	その他の他	426
有形固定資産	32,672	II 固定負債	8,389
建物	11,104	長期借入金	7,760
構築物	2,006	リース債務	2
機械及び装置	6,224	退職給付引当金	68
車両運搬具	12	資産除去債務	149
工具、器具及び備品	518	その他	408
土地	11,379	負債合計	35,694
リース資産	4	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,422	I 株主資本	51,472
無形固定資産	177	資本金	10,128
ソフトウェア	120	資本剰余金	13,405
その他	57	資本準備金	13,405
投資その他の資産	17,291	利益剰余金	29,325
投資有価証券	754	利益準備金	362
関係会社株式	12,759	その他利益剰余金	28,963
関係会社出資金	2,660	別途積立金	8,500
長期貸付金	168	繰越利益剰余金	20,463
長期前払費用	157	自己株式	△1,386
繰延税金資産	462	II 評価・換算差額等	161
その他	335	その他有価証券評価差額金	161
貸倒引当金	△6	純資産合計	51,633
資産合計	87,328	負債・純資産合計	87,328

損益計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
I 売上高		
製品売上高	53,194	
商品売上高	6,467	
その他の営業収入	567	60,230
II 売上原価		
製品売上原価	38,628	
商品売上原価	5,235	43,864
売上総利益		16,366
III 販売費及び一般管理費		
販売費	5,092	
一般管理費	9,601	14,694
営業利益		1,672
IV 営業外収益		
受取利息	18	
受取配当金	1,549	
受取賃貸料	307	
為替差益	29	
その他の	194	2,099
V 営業外費用		
支払利息	70	
売上割引	31	
賃貸費用	263	
その他	11	378
経常利益		3,393
VI 特別利益		
投資有価証券売却益	411	411
VII 特別損失		
固定資産除却損	118	
投資有価証券評価損	78	196
税引前当期純利益		3,607
法人税、住民税及び事業税	596	
法人税等調整額	22	618
当期純利益		2,988

株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,128	13,405	13,405
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	10,128	13,405	13,405

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	362	8,500	18,964	27,826	△1,385	49,975
当 期 変 動 額						
剰余金の配当			△1,490	△1,490		△1,490
当期純利益			2,988	2,988		2,988
自己株式の取得					△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	1,498	1,498	△1	1,496
当 期 末 残 高	362	8,500	20,463	29,325	△1,386	51,472

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159	159	50,135
当期変動額			
剰余金の配当			△1,490
当期純利益			2,988
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,498
当期末残高	161	161	51,633

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 J S P

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井出正弘	Ⓔ
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永山晴子	Ⓔ
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石田義浩	Ⓔ
--------------------	------------	---

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社JSPの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JSP及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

株式会社 J S P

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井出正弘	Ⓔ
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永山晴子	Ⓔ
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石田義浩	Ⓔ
--------------------	------------	---

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社JSPの2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから、当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの整備・運用状況については、継続的な改善が図られているものと認めます。
- ④事業報告に記載されている親会社との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社 J S P 監査役会

常勤監査役	齊藤吉成	Ⓜ
常勤監査役(社外監査役)	澤田芳明	Ⓜ
監査役	長岡成之	Ⓜ
社外監査役	田辺克彦	Ⓜ

以上

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（11名）が任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	さかい ゆきお 酒井 幸男 (1953年11月14日生)	1978年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2005年6月 同社水島工場長 2006年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 当社監査役 2009年6月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長 2010年6月 同社執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 2011年6月 同社取締役常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジデント 2012年6月 同社取締役常務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2014年6月 同社代表取締役専務執行役員天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年4月 同社代表取締役 当社顧問 2015年6月 当社代表取締役副社長社長補佐 2016年6月 当社代表取締役社長（現任）	6,195株
(取締役候補者とした理由) 酒井幸男氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、2014年に同社代表取締役に就任するなど、豊富な実績と経験等を有しております。また、2006年からは、8年間当社監査役として、2015年より当社代表取締役副社長、また、2016年より当社代表取締役社長として、経営を担ってまいりました。こうした経営者としての実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
※ 2	さとう やすひろ 佐藤 康弘 (1957年8月23日生)	1980年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2012年6月 同社執行役員財務経理センター長、財務経理センター経理グループマネージャー 2015年4月 同社常務執行役員リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長 2015年6月 同社取締役常務執行役員リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長 2016年4月 同社取締役常務執行役員コンプライアンス委員会副委員長、リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当 2017年4月 同社取締役常務執行役員内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・原料物流センター担当 2018年4月 同社代表取締役専務執行役員内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報IR部担当 2019年4月 同社取締役（現任）	0株
(取締役候補者とした理由) 佐藤康弘氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、2018年に同社代表取締役に就任するなど、経営管理全般に豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	おいかわ やすお 及川 泰男 (1958年1月26日生)	1980年4月 当社入社 1986年2月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC) 出向 1996年2月 JSP International S.A.R.L.副社長 2001年4月 当社海外事業本部海外事業グループリーダー 2002年4月 JSP Foam Products PTE. LTD.取締役社長 2006年4月 当社高機能材カンパニー海外部長 2010年4月 当社新事業推進室長 2010年6月 当社執行役員新事業推進室長 2011年6月 当社執行役員研究開発本部長、新事業推進室長 2012年6月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長兼知的財産室管掌 2013年4月 当社取締役執行役員研究開発本部長、新事業開発室長 2014年6月 当社取締役常務執行役員研究開発本部長、新事業開発室長 2017年6月 当社取締役常務執行役員第二事業本部副本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員第二事業本部長(現任)	8,857株
(取締役候補者とした理由) 及川泰男氏は、ビーズ事業部門の統括責任者として、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、研究開発、新事業開発及び海外事業運営にも精通し、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の効効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	わかばやし こういち 若 林 功 一 (1957年7月28日生)	1980年4月 当社入社 2001年4月 当社産業資材カンパニー生産技術グループリーダ ー 2004年6月 当社生活産業資材カンパニー産業資材部長 2010年4月 当社第一事業本部生活産業資材事業部長 2010年6月 当社執行役員第一事業本部生活産業資材事業部長 2012年6月 当社取締役執行役員第一事業本部生活産業資材事 業部長 2014年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部生活産業資 材事業部長 2015年6月 当社取締役常務執行役員第一事業本部長兼生活産 業資材事業部長 2018年4月 当社取締役常務執行役員第一事業本部長 2018年6月 当社取締役専務執行役員第一事業本部長 (現任)	8,943株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>若林功一氏は、押出事業部門の統括責任者として、当該事業分野の事業運営に精通し、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。</p>			

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
※5	ところ ひさ お 所 寿 男 (1958年7月9日生)	1981年4月 当社入社 1989年1月 ARCO/JSP社(現JSP International LLC) 出向 2001年4月 当社高機能材カンパニー生産技術グループリーダー 2002年4月 当社鹿沼第二工場長兼高機能材カンパニー生産技術グループリーダー 2009年4月 当社四日市第二工場長 2012年4月 当社第二事業本部高機能材事業部副事業部長兼開発部長 2013年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部副事業部長 2014年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部副事業部長、海外事業部管掌 2016年6月 当社執行役員第二事業本部高機能材事業部長、特販一部管掌、特販二部管掌 2018年6月 当社上席執行役員新事業開発本部長兼事業戦略室長(現任)	7,959株
(取締役候補者とした理由) 所寿男氏は、新事業開発部門の統括責任者として、経営全般にわたる豊富な実績と経験等を有しております。また、ビーズ事業の事業運営などにも精通し、こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
6	お が わ まこと 小 川 誠 (1958年10月11日生)	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部人事部長 2009年6月 当社総務人事本部人事部長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部人事部長 2018年6月 当社取締役執行役員総務人事本部長兼人事部長(現任)	8,679株
(取締役候補者とした理由) 小川誠氏は、長年にわたり人事部門を歴任し、組織・労務管理の側面から当社グループの経営基盤強化に携わってまいりました。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
7	うちだ こうすけ 内 田 浩 介 (1960年6月20日生)	1984年4月 当社入社 2008年4月 当社経営管理本部総務部長兼秘書グループ長 2009年6月 当社総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2016年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長兼秘書グループ長 2017年6月 当社執行役員総務人事本部総務部長、内部統制部 (現内部監査部) 担当 2018年6月 当社取締役執行役員経営企画部担当、内部監査部担 当 (現任)	8,566株
(取締役候補者とした理由) 内田浩介氏は、総務部門の他、経営企画・内部統制部門等を歴任し、コーポレート・ガバナンス強化等にも携わってまいりました。こうした実績と経験を活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			
※8	おお つか ひろ ゆき 大 塚 裕 之 (1961年10月21日生)	1984年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 2004年6月 同社芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部営 業グループマネージャー 2008年6月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GmbH 出向 2013年6月 三菱瓦斯化学株式会社芳香族化学品カンパニー芳 香族第一事業部長 2016年4月 同社執行役員東京テクノパーク所長、機能化学品カ ンパニー東京研究所長 2019年4月 同社常務執行役員芳香族化学品カンパニープレジ デント (現任) 重要な兼職の状況 水島可塑剤株式会社代表取締役社長、水島パラキシレン株式会 社代表取締役副社長	0株
(取締役候補者とした理由) 大塚裕之氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で要職を歴任し、2019年に同社常務執行役員に就任するなど、化学業界における豊富な知識と経験を有しております。こうした知識と経験を当社の経営に活かすことにより、取締役会の意思決定及び監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	べっぶ よしふみ 別府 義史 (1951年11月10日生)	1976年4月 三菱電機株式会社入社 1989年5月 米国 Mitsubishi Electric Power Products Inc. Strategic Planning Manager 1995年6月 米国三菱電機ワシントンDC事務所 Vice President, Government Relations 2000年10月 三菱電機株式会社電力事業部原子力部長 2003年6月 同社国際部次長 2009年4月 同社役員理事アジア代表兼三菱電機アジア会社社 長（シンガポール駐在） 2013年6月 三菱電機ロジスティクス株式会社常務取締役国際 事業部長 2015年6月 同社顧問 2016年6月 当社社外取締役（現任）	353株
(社外取締役候補者とした理由) 別府義史氏は、グローバルな企業経営における豊富な知識と経験等を有しております。こうした豊富な知識と経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンス強化等に引き続き貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			
※10	やなが かずふみ 彌永 一二三 (1952年3月7日生)	1974年4月 三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入 社 1998年4月 同社総務部副部長 1998年10月 同社人事部副部長 2002年2月 三菱住友シリコン株式会社（現株式会社SUMCO） 出向 2005年4月 株式会社SUMCO執行役員企画室長 2006年4月 同社取締役常務執行役員 2009年4月 同社取締役専務執行役員 2012年4月 同社常勤顧問 2013年5月 ダイヤソルト株式会社取締役副社長 2014年4月 同社代表取締役社長 2016年4月 同社取締役相談役 2017年4月 同社相談役	0株
(社外取締役候補者とした理由) 彌永一二三氏は、長年にわたり企業経営に携わった経験を有し、経営管理全般に豊富な実績と経験等を有しております。こうした豊富な実績と経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンス強化等に貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社と韓国特殊素材株式会社との間には継続的営業取引関係があります。
3. 酒井幸男氏、佐藤康弘氏及び大塚裕之氏の上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社における現在又は過去5年間の業務執行者であるときの地位及び担当を含めて記載しております。
4. 佐藤康弘氏は、4月1日付で三菱瓦斯化学商貿（上海）董事長及びMGCトレーディング株式会社代表取締役社長を退任しております。
5. 別府義史氏及び彌永一三氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は別府義史氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。また、彌永一三氏が原案どおり選任された場合、新たに独立役員となる予定です。
6. 当社と別府義史氏は、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、大塚裕之、彌永一三両氏が選任された場合、当社は両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 別府義史氏の当社社外取締役就任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。
8. ※印は新任候補者であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役長岡成之氏、田辺克彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	なが おか なる ゆき 長岡 成之 (1962年11月20日生)	1985年4月 三菱瓦斯化学株式会社入社 1998年10月 MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.出向 2006年6月 三菱瓦斯化学株式会社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場管理部長兼財務経理センター経理グループ主席 2009年6月 同社総務人事センター総務グループマネージャー 2011年6月 同社天然ガス系化学品カンパニー管理部長 2016年4月 同社経営企画部長 2016年6月 当社監査役(現任) 2017年4月 三菱瓦斯化学株式会社執行役員経営企画部長(現任)	0株
(監査役候補者とした理由) 長岡成之氏は、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社で海外事業及び管理部門等を歴任され豊富な知識と経験等を有しております。こうした豊富な知識と経験を当社の監査業務に活かしていただけると判断し、監査役候補者としております。			
2	た なべ かつ ひこ 田辺 克彦 (1942年8月14日生)	1973年4月 弁護士登録 1979年9月 田辺総合法律事務所代表パートナー(現任) 1995年4月 第一東京弁護士会副会長 1997年4月 関東弁護士会連合会副理事長 1998年4月 日本弁護士連合会常務理事 2000年6月 三和シャッター工業株式会社(現三和ホールディングス株式会社) 社外監査役 2007年6月 株式会社山武(現アズビル株式会社) 社外監査役 2010年6月 同社社外取締役(現任) 2010年10月 株式会社ミライトホールディングス社外取締役 2015年6月 当社社外監査役(現任)	0株
(社外監査役候補者とした理由) 田辺克彦氏は、法曹界の要職を歴任し、弁護士としての豊富な経験と法律やコンプライアンスに関する高度な知見を有しております。こうした豊富な知識と経験が当社の社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外監査役候補者としております。			

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、田辺克彦氏が代表パートナーに就任しております田辺総合法律事務所の田辺信彦氏と法律顧問契約を締結しております。
3. 長岡成之氏の上記「略歴、地位及び重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社である三菱瓦斯化学株式会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位を含めて記載しております。
4. 当社と長岡成之氏、田辺克彦氏は、会社法第423条第1項の損害賠償請求につき、同法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
5. 田辺克彦氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。なお、当社は田辺克彦氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、原案どおり選任された場合は、引き続き独立役員となる予定です。
6. 田辺克彦氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

以 上

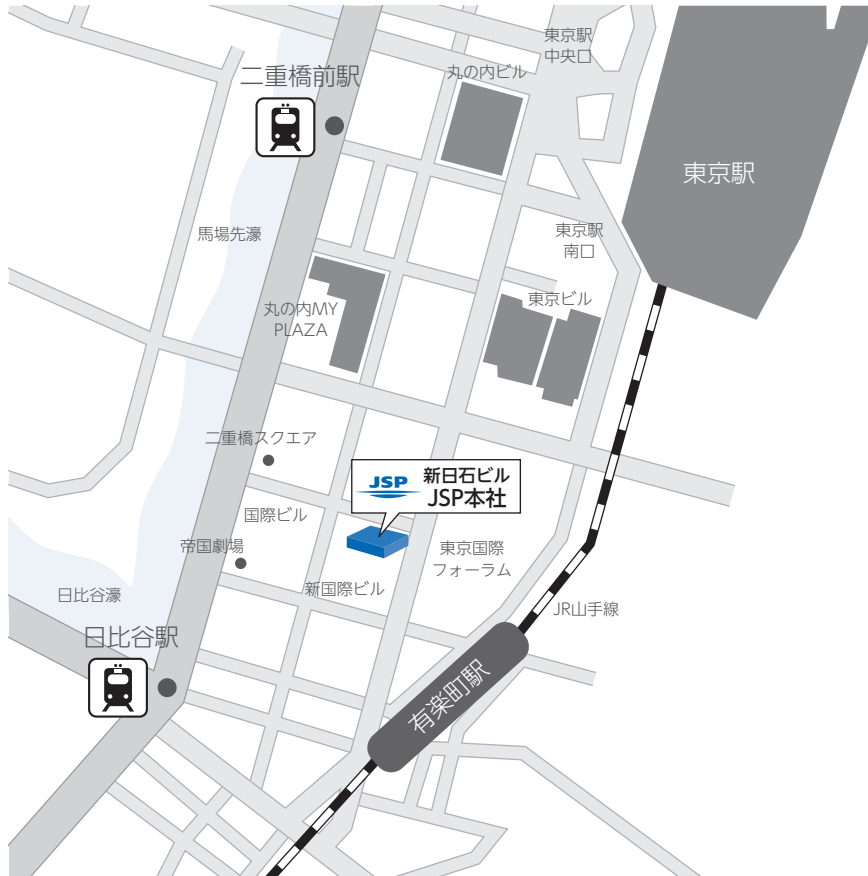
メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株主総会会場案内図

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
当社本店会議室（新日石ビル5階）

東京メトロ	有楽町線	有楽町駅	下車	都営地下鉄	三田線	日比谷駅	下車
	千代田線	二重橋前駅	//	J R	山手線	有楽町駅	//
	丸ノ内線	東京駅	//		京葉線	東京駅	//



連絡先

電話 03 (6212) 6300 (株)JSP総務部総務グループ

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境に配慮した植物油イ
ンキを使用しています。